

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第104期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平田義弘

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平田義弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	170,303	211,767	235,142	186,686	213,596
経常利益	(百万円)	20,963	30,263	36,709	20,135	27,763
当期純利益	(百万円)	13,773	19,894	25,150	9,553	19,121
純資産額	(百万円)	156,972	167,260	165,768	166,548	173,600
総資産額	(百万円)	180,273	205,183	193,238	190,830	205,248
1株当たり純資産額	(円)	1,610.51	1,733.30	1,721.36	1,748.96	1,844.81
1株当たり当期純利益	(円)	137.39	205.96	262.14	99.79	202.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.6	81.1	85.4	87.0	84.3
自己資本利益率	(%)	8.7	12.3	15.2	5.8	11.3
株価収益率	(倍)	25.1	19.7	13.4	37.3	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,513	29,369	19,935	42,579	31,118
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,105	9,908	21,681	13,766	10,590
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,862	3,107	6,372	12,456	10,617
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	36,057	52,691	38,509	54,058	65,107
従業員数	(名)	7,393	9,084	9,610	9,612	11,066
(外、平均臨時雇用者数)		(1,458)	(2,192)	(1,681)	(2,172)	(2,580)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	136,744	168,443	189,142	142,103	167,489
経常利益 (百万円)	11,493	37,993	18,206	6,978	12,798
当期純利益 (百万円)	7,862	31,662	11,367	115	8,342
資本金 (百万円)	35,613	35,613	35,613	35,613	35,613
発行済株式総数 (千株)	97,603	96,003	96,003	94,910	93,800
純資産額 (百万円)	66,453	87,045	90,157	82,810	80,175
総資産額 (百万円)	103,673	114,144	116,948	102,324	103,742
1株当たり純資産額 (円)	685.15	907.01	940.06	872.57	855.04
1株当たり配当額 (円)	35.00	41.00	61.00	61.00	61.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(17.50)	(20.50)	(30.50)	(30.50)	(30.50)
1株当たり当期純利益 (円)	78.44	327.79	118.49	1.21	88.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	76.3	77.1	80.9	77.3
自己資本利益率 (%)	10.6	41.3	12.8	0.1	10.2
株価収益率 (倍)	44.0	12.4	29.6	3,085.9	46.7
配当性向 (%)	44.6	12.5	51.5	5,060.2	68.9
従業員数 (名)	989 (197)	998 (218)	1,033 (300)	1,097 (416)	1,115 (436)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期の1株当たり配当額には、特別配当22円50銭を含んでおります。

3 第101期の1株当たり配当額には、特別配当28円50銭を含んでおります。

4 第102期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。

5 第103期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。

6 第104期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正10年 2月 堺市東湊町3丁において初代取締役社長島野庄三郎が島野鉄工所を創立。自転車部品フリーホイールの製造を開始。
- 昭和11年 6月 現在地たる堺市堺区老松町3丁77番地に工場を新設移転。
- 昭和15年 1月 資本金150万円の株式会社に改組。社名を株式会社島野鉄工所に変更。
- 昭和26年 2月 島野自転車株式会社(資本金2,300万円)を吸収合併し、資本金3,200万円に増資。社名を島野工業株式会社に変更。
- 昭和35年 6月 冷間鍛造を開始。
- 昭和40年 3月 米国、ニューヨーク市に現地法人Shimano American Corporation(現連結子会社)を設立。
- 昭和45年 2月 釣用リールの製造を開始。
- 昭和45年10月 島野山口株式会社を設立。
- 昭和45年12月 下関工場第一期工事竣工。
- 昭和46年 1月 島野足立株式会社を設立し、釣用竿の製造を開始。
- 昭和47年 8月 西ドイツ、デュッセルドルフ市に現地法人Shimano(Europa)GmbHを設立。
- 昭和47年11月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。
- 昭和48年 5月 東京証券取引所の市場第2部に上場。
- 昭和48年 5月 シンガポールに現地法人Shimano(Singapore)Pte.Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 昭和48年10月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場。
- 昭和52年 4月 株式会社フィッシング関東を設立。
(昭和55年11月社名をシマノ釣具東日本販売株式会社に変更)
- 昭和52年 6月 株式会社フィッシング九州を設立。
- 昭和54年10月 中国シマノ販売株式会社を設立。
- 昭和55年 3月 シマノ関西株式会社を設立。
- 昭和56年 6月 株式会社フィッシング九州が中国シマノ販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具西日本販売株式会社に変更。
- 昭和56年12月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ関西株式会社を吸収合併。
- 昭和57年 3月 本社新社屋竣工。
- 昭和62年 5月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ釣具東日本販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具販売株式会社に変更。
- 平成元年 2月 オランダに現地法人Ultegra Nederland B.V.を設立。
- 平成元年 5月 シマノ臨海株式会社(現シマノセールス株式会社)(現連結子会社)を設立。
- 平成2年 1月 マレーシアに現地法人Shimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。
- 平成2年 3月 イタリアAlfred Thun S.p.A.の株式取得。
- 平成3年 3月 社名を株式会社シマノに変更。
- 平成3年 7月 インドネシアに現地法人P.T.Shimano Batam(現連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 中国江蘇省昆山市に現地法人Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成7年 3月 島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びシマノ釣具静岡販売株式会社より営業譲受。

- 平成7年10月 シマノ臨海株式会社(現 シマノセールス株式会社)(現連結子会社)が島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びエヌエフテ-株式会社を吸収合併。
- 平成8年7月 マレーシアに現地法人Shimano(Mersing)Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。
- 平成9年11月 Ultegra Nederland B.V.(現 Shimano Europe Fishing Holding B.V.)(現連結子会社)及びShimano(Europa)GmbH(現Shimano Germany Fishing GmbH)(現連結子会社)の株式及び出資金を現物出資して、Shimano Europe Holding B.V.(現連結子会社)を設立。
- 平成10年11月 イタリアAlfred Thun S.p.A.の株式を追加取得、同年12月に社名をShimano Italia S.p.A.(現連結子会社)に変更。
- 平成12年11月 フランスEts A.Bertin S.A.(現Shimano France Composants Cycles S.A.S.)(現連結子会社)の株式を取得。
- 平成13年3月 チェコに現地法人Shimano Czech Republic s.r.o.(現連結子会社)を設立。
- 平成13年6月 中国に現地法人Shimano(Shanghai)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成14年9月 台湾に現地法人Shimano Taiwan Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 中国に現地法人Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 スウェーデンHallman Sports ABとその子会社Hallman Sports OY の株式を取得、平成17年9月に社名をShimano Nordic Cycle AB(現連結子会社)とShimano Nordic Cycle OY(現連結子会社)に変更。
- 平成19年3月 ブラジルShimano Latin America Representacao Comercial Ltda.(現連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 米国DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)(現連結子会社)の株式を取得。
- 平成20年12月 オランダに現地法人Shimano Europe Bike Holding B.V.(現連結子会社)を設立。
- 平成20年12月 米国Innovative Textiles, Inc.(現連結子会社)の株式を取得。
- 平成21年1月 シマノ臨海株式会社の社名をシマノセールス株式会社(現連結子会社)に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社41社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にて掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

自転車部品事業

自転車部品事業では、変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品及びその他の自転車部品の製造・販売を行っております。

当事業では、当社及び連結子会社であるShimano(Singapore)Pte.Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.他が製造しており、一部の作業工程については、連結子会社であるP.T. Shimano Batam他に下請けさせております。販売につきましては、当社及び連結子会社であるShimano Europe Bike Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

釣具事業

釣具事業では、リール、ロッド、フィッシングギアの製造・販売を行っております。

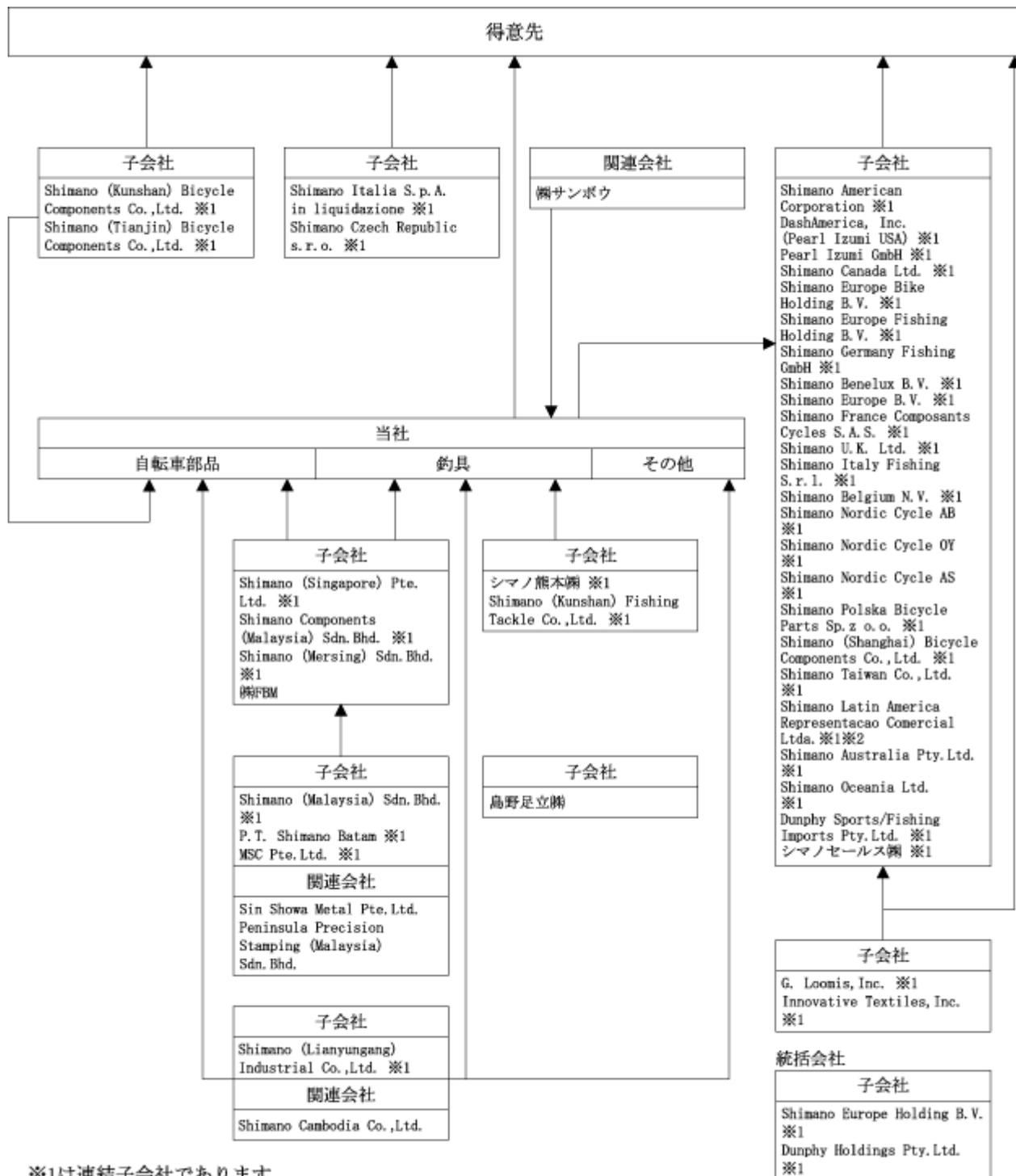
当事業では、当社及び連結子会社であるShimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、P.T. Shimano Batam、シマノ熊本(株)他が製造しております。販売につきましては、当社及び連結子会社であるShimano Europe Fishing Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

その他事業

その他事業では、自動車関連企業向けの冷間鍛造品の製造・販売、ロウイング関連用品等の製造・販売を行っております。冷間鍛造品については、当社が製造販売しております。また、ロウイング関連用品については、当社及び連結子会社であるShimano(Lianyungang)Industrial Co.,Ltd.が製造しており、販売については当社が行っております。

当社グループの自転車部品、釣具製品等の物流については、関連会社である(株)サンボウが主として行っております。また、ヨーロッパにおける当社の販売子会社の統括を、連結子会社であるShimano Europe Holding B.V.が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。
※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社)							
Shimano (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 39,375	自転車部品 釣具	100	5	-	当社の自転車部品を製造しております。
Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リングギット 18,000	自転車部品 釣具	100 (100)	4	-	当社の自転車部品及び釣具を製造しております。
P.T. Shimano Batam	インドネシア バタム	千USドル 2,450	自転車部品 釣具	100 (100)	1	-	当社の自転車部品及び釣具を製造しております。
Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd.	中国 昆山	千USドル 12,262	自転車部品	100	4	2	当社の自転車部品を製造しております。
Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd.	中国 天津	千USドル 12,000	自転車部品	100 (100)	2	2	当社の自転車部品を製造しております。
Shimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd.	中国 上海	千USドル 200	自転車部品	100 (100)	-	3	当社の自転車部品を販売しております。
Shimano Taiwan Co., Ltd.	台湾 台中	千USドル 200	自転車部品	100 (100)	2	2	当社の自転車部品を販売しております。
Shimano American Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USドル 14,000	自転車部品 釣具	42 [52]	2	-	当社の自転車部品及び釣具を販売しております。
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	アメリカ合衆国 コロラド州	千USドル 67,175	自転車部品	42 (42) [52]	2	1	自転車部品を販売しております。
Shimano Europe Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 5,148	全社(共通)	100	2	-	当社の欧州子会社の統括を行っております。
Shimano Europe Bike Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 18	自転車部品 全社(共通)	100 (100)	-	-	当社の自転車部品の販売及び欧州自転車部品販売子会社の統括を行っております。
Shimano Europe B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 100	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しております。
Shimano Benelux B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 2,268	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しております。
Shimano Belgium N.V.	ベルギー メヘレン	千ユーロ 62	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しております。
Shimano Europe Fishing Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 3,630	釣具 全社(共通)	100 (100)	-	-	当社の釣具の販売及び欧州釣具販売子会社の統括を行っております。
Shimano Germany Fishing GmbH	ドイツ クレフェルト	千ユーロ 100	釣具	100 (100)	-	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano Italy Fishing S.r.l.	イタリア レニャーノ	千ユーロ 119	釣具	51 (51)	1	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano U.K. Ltd.	イギリス ウスターシャー	千ポンド 1,000	釣具	100 (100)	-	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano Czech Republic s.r.o.	チェコ カルピナ	千チェコ コルナ 90,100	自転車部品	100 (100)	-	1	当社の自転車部品を製造しております。
シマノセールス(株)	堺市堺区	百万円 277	自転車部品 釣具	100	5	-	当社の自転車部品及び釣具の販売、補修及び保管業務を行っております。なお、当社所有の土地を賃借しております。
シマノ熊本(株)	熊本県山鹿市	百万円 150	釣具	100	3	1	当社の釣具を製造しております。
その他20社							

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の内、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.、DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であり、[]内は緊密な者等の所有割合で外書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	7,740	(1,985)
釣具	2,643	(499)
その他	229	(6)
全社(共通)	454	(91)
合計	11,066	(2,580)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理区分に所属しているものであります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数が1,454名増加しておりますが、主としてShimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.及びShimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd.において、生産増強に対応するためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,115 (436)	41.0	17.8	7,976,914

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社シマノセールス(株)、シマノ熊本(株)の労働組合は、ジェイエイエムに加盟しており、平成22年12月31日現在の組合員数は1,129名であります。

なお、労使関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、中国をはじめアジア各国は堅調な成長を続け、また、欧州の財政危機への懸念があるものの、先進国の経済情勢は緩やかな回復基調が続きました。

一方、国内におきましては、政府の経済対策や、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に、景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高傾向の継続により輸出企業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフをご提案すべく、こころ躍る製品づくりに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は213,596百万円（前年同期比14.4%増）となりました。また利益面につきましては、経常利益は27,763百万円（前年同期比37.9%増）、当期純利益は19,121百万円（前年同期比100.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品事業

当連結会計年度におきましては、2009年から続いた全世界的な自転車の在庫調整が当期初頭には一段落し、市場在庫はほぼ正常なレベルに戻りました。

主要市場である欧州、北米市場におきましては、例年にない厳しい冬が続いたことから、1月、2月の小売店販売は低調に終わったものの、3月以降は堅調に推移しました。

第2四半期に投入したロードバイクコンポーネントの新「105」シリーズ及びマウンテンバイクコンポーネントの「Deore XT」「SLX」はご好評いただき、好調な販売を継続しております。さらに、第3四半期にはマウンテンバイクコンポーネント最高峰シリーズの「XTR」をフルモデルチェンジし、多くのご注文をいただきました。

第4四半期につきましては、堅調な小売店販売と正常レベルの市場在庫という状況を受け、2011年春先モデルの当社製品の売上は、順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は169,409百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は31,032百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

釣具事業

国内市場では、まず春夏の釣りシーズンに合わせて発表した最高級スピニングリール「STELLA」2010年モデルをはじめ、その他中高価格帯リールや携帯電話サイズのカメラ機能付パーソナル魚群探知機「探見丸MINI」などが販売を牽引いたしました。また、当期後半に入りまして、最新鋭の機能を搭載したワカサギ釣り用の電動リールシステム「ワカサギマチックシリーズ」がご好評いただくなど、年間を通じて好調な販売を持続することができました。

一方、海外市場では、円高の影響に加え、欧州の一部地域での厳冬や景気回復の遅れ、メキシコ湾での原油流出による心理的抑制などの影響はあったものの、アジア地域をはじめとして全体としては昨年の売上高を上回ることができました。

この結果、当事業の売上高は43,288百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,968百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は898百万円（前年同期比32.1%減）、営業損失は228百万円（前年同期は営業損失491百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自転車部品におきましては、各市場での適正な流通在庫状況のもと、新製品の順調な投入により売上を伸ばすことができました。また、釣具におきましては、市場の回復が鈍い中、積極的な新製品の投入の効果により売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は171,260百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は15,290百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

北米

北米市場におきましては、ドル安の影響はあったものの、適正な流通在庫状況のもと、専門小売店、量販店市場ともに販売は順調に回復しました。

この結果、売上高は24,432百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1,616百万円（前年同期比159.8%増）となりました。

ヨーロッパ

欧州市場におきましては、ユーロ安の影響はあったものの、流通在庫の適正化を背景に販売は順調に推移しました。

この結果、売上高は26,256百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,338百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

アジア

欧米市場の流通在庫の適正化により、自転車部品の完成車メーカーへの出荷が順調に推移しました。

この結果、売上高は81,082百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は13,083百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

その他

オーストラリア等その他市場におきましても、販売は順調に推移しました。

この結果、売上高は4,093百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は443百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,049百万円増加し、当連結会計年度末には65,107百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は31,118百万円となりました（前連結会計年度は42,579百万円の増加）。資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益27,763百万円、減価償却費9,764百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は10,590百万円となりました（前連結会計年度は13,766百万円の減少）。資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出9,007百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は10,617百万円となりました（前連結会計年度は12,456百万円の減少）。資金の主な減少要因は配当金の支払5,766百万円、自己株式の取得4,551百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	162,133	+ 16.9
釣具	33,467	+ 1.6
その他	652	40.1
合計	196,254	+ 13.6

- (注) 1 金額は販売価格による概算値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっており、冷間鍛造品については受注生産をおこなっておりますが、受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	169,409	+ 17.1
釣具	43,288	+ 6.4
その他	898	32.1
合計	213,596	+ 14.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国・インドをはじめとする新興国の景気は、堅調な景気拡大傾向が持続すると見られるものの、欧米等の先進国の景気は、信用収縮や高い失業率などが景気回復を下押しし、その回復スピードは鈍化するおそれがあります。

また国内におきましては、アジアを中心とした新興国の堅調な景気拡大傾向を背景に、景気持ち直しの動きが続くものと期待されるものの、政策効果の剥落による個人消費の減少、円高による輸出競争力の低下など依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、こころ躍る製品づくりに邁進すると同時に、それを広く世の中にお届けしていくための迅速かつ効率的な生産物流体制を拡充してまいります。

これらの活動を通じて、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1)基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。特に、当社グループの企業価値の源泉は、お客様のニーズを迅速に察知することを可能にする、全世界に広がる販売拠点・ネットワーク、お客様のニーズを具現化する、創造性のある高い企画開発力・技術力、製造

拠点各所在国の強みを活かしたコスト競争力のある生産体制及び全世界の需要に対応する供給力、グローバルなサービス体制、並びにグループ各社の調和のとれたオペレーション等にあり、これらの根幹には、(i)お客様、お取引先及び従業員等との堅い信頼関係、()個々の従業員の技術開発能力・ノウハウ等、及び()個々の従業員がその能力を存分に発揮することのできる企業風土等があります。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者や買付についての情報も把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2)基本方針実現のための取組みの内容の概要

(A)基本方針の実現に資する特別な取組み

(i)企業価値向上のための取組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持・強化するためには、お客様に信頼され、満足いただけるサービス及び製品を提供し続けることとともに、今後は、お客様の環境・健康等に対する関心の高まりに応えた製品の開発・製造が求められるものと考えております。また、当社は、BRICsを初めとする発展著しい国々が現れていることから、当社の主力製品である自転車部品及び釣具に対する潜在的な需要は今後も増加するものと考えております。そのような背景の中、当社は、コア・コンピタンスの強化、自転車文化・釣り文化の創造とブランドの強化を基本方針として、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

()コーポレート・ガバナンスの強化、株主還元等

当社においては、独立性を有する社外取締役1名による取締役の業務執行の監視及び独立性を有する社外監査役2名を含む監査役会による取締役の業務執行の監視が行われております。また、当社は、内部統制推進室を設置し、内部監査部門としてコンプライアンスやリスク管理の状況等を定期的に監査するとともに、グローバルな内部統制システムの整備・充実を行っております。

また、当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、昭和47年の上場以来安定的な配当を継続し、さらに業績の向上に沿った増配を行ってまいりました。また、積極的な自己株取得も行っております。

さらに、当社グループは、社会的責任への取組みとして、過去より地域社会における文化活動、ボランティア活動への参加やイベントへの協賛等に積極的に取組み、お取引先・地元住民等との信頼関係を構築してまいりました。

(B)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会及び同年3月30日開催の第104期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を一部改訂した上、更新することを決議いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的内容の概要は以下のとおりです。

(i)本プランの目的

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株券等に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは、株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

()本プランの概要

本プランは、以下の(a)若しくは(b)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といい、買付等を行おうとする者を「買付者等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

(a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(b)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付者等は、買付等に先立ち、意向表明書及び買付等の内容の検討に必要な所定の情報を提供するものとされ、また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見や代替案（もしあれば）等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、買付等の内容の検討や当社取締役会の代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行い、かかる検討等の結果、買付者等による買付等が本プランに定められた手続を遵守しない買付等である場合や買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合であって、かつ、本プラン所定の新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であるとき等本プラン所定の発動事由に該当すると判断したときには、当社取締役会に

対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。他方、独立委員会は、買付者等による買付等が本プラン所定の発動事由に該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。当社取締役会は、かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとし、

また、当社取締役会は、独立委員会が本新株予約権無償割当ての実施に際して予め株主意思の確認を経るべき旨の留保を付した場合等の一定の場合には、独立委員会における手続に加えて、株主意思確認総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができます。

本新株予約権には、当社以外の当社の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で割り当てられ、本新株予約権1個の目的である当社株式の数は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は1円とします。

また、本新株予約権には、一定の例外事由が存する場合を除き、買付者等及びその関係者による権利行使が認められないとの行使条件、及び当社が買付者等及びその関係者以外の者から当社株式と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項等が付されております。

本プランの有効期間は、原則として、第104期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記(2)(A)に記載した当社の企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得て更新されたものであり、また、一定の場合に、本プランの発動に際して株主の皆様の意思を確認することができるほか、株主総会決議により廃止できるものとされていること等、株主意思を重視するものであること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会により本プランの発動に際しての実質的な判断がなされ、また、その判断の概要は株主の皆様に対して情報開示がなされること、合理的な客観的な要件が充足されなければ本プランは発動されないように設定され、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の助言を受けることができるものとされていること、及びデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではなく、また、取締役の解任要件を加重していないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のよう
なものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日（平成23年3月31日）現
在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品に対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるた
め、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの経営成績および財政状態
に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での製品価格、また連結財務諸表作成のため
に海外連結子会社の財務諸表は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループ
は先物予約でリスクヘッジ又は軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの
経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループ製品は、国内外の市場において激しい競争にさらされています。競争力向上のために新技
術・新製品の研究開発活動を積極的に行っていますが、製品価格の下落が当社グループの経営成績およ
び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは海外に生産、販売拠点を有しており、グループ内外で多くの海外取引を展開していま
す。従いまして、現地での政治的要因及び経済的要因の悪化並びに法律又は規制の変更など外的要因によ
るリスクが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISOによる品質管理体制を構築していますが、将来全ての製品について欠陥が発
生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険で
補償されない賠償責任を負担する可能性があります。大規模な品質問題が発生した場合、製品の回収及び
交換等による多額のコストが発生し、当社グループ製品の品質に対する評価に重大な影響を与えること
により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒れに関するリスク

当社グループでは、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上して
おります。しかしながら、予測していない貸倒れのリスクは常に存在しており、追加的な損失や引当金の
計上が必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等に関するリスク

当社グループは、製造・販売拠点を世界中に展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災や停電
及びコンピューターウイルスによる障害等があった場合、当社グループ設備の一部又は全部の稼働が停
止し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その場合、設備復旧のための費用や生産高・売上高の
減少などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「人と自然と道具の美しい調和」を目指し、基礎的な研究開発から製品化及び生産技術分野まで幅広く研究開発活動を行っております。また、海外におきましても、Shimano (Singapore) Pte.Ltd.を核として、製品化及び生産技術分野の研究開発活動を積極的に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は 10,126百万円（消費税等は含まず、以下同じ）であり、各事業別の主要な成果は以下のとおりであります。

(1) 自転車部品事業

当事業における研究開発は、自転車の走行性能の向上と新機能の実現による操作性の向上によって、ライダーを精神的・肉体的ストレスから解放する「ストレスフリーコンセプト」の具現化を追求しています。この設計思想は、勝利を追求するトップレース仕様に限らず、気軽なタウンライディング仕様にまで反映されています。

なお、当事業に係わる研究開発費は7,549百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

MTB用最上級モデル「XTR」シリーズをはじめ、それに続く「DEORE-XTR」シリーズ、「SLX」シリーズにDyna-Sys(ダイナシス)ドライブトレインを投入しました。Dyna-Sysは次世代の10スピードMTBドライブトレインであり、フロントギアには42-32-24Tのクロスギアレシオ、リアギアにはワイドレンジ11-36Tの10スピードHGカセットギアを採用したことにより、MTBで最も頻繁に使うフロント32Tミドルチェーンリングをより効率的に活用することができます。また、フロントギアをミドルからインナーギアに変速する際に、ペダリング回転数(ケイデンス)の差が大きい場合、スムーズにペダリングするためには、リアギアを2段または3段変速操作する必要がありましたが、Dyna-Sysを採用したことによりリアギアの操作が不要もしくは1段で済むようになりました。さらに合わせて開発したMTB10スピード専用HG-Xは、チェーンの進行方向を決め、右側のプレートがフロント変速を、左側のプレートがリア変速を最適にするように設計した結果、スムーズなフロント及びリア変速、そしてより高性能なドライブシステムを実現しています。また、リアディレイラーでは、より効率の良いケーブルルーティングとリアディレイラーのコンパクト設計により、悪路での音鳴りを低減し、サスペンションの動きによるペダリングロスを経減することができました。

さらに「XTR」シリーズでは、ディスクブレーキシステムにICE TECHNOLOGY(アイス・テクノロジー)システムを開発しました。ブレーキを多用する長い下り坂のライディングではブレーキ時の熱による温度上昇の問題がありましたが、ICE TECHNOLOGYシステムが熱エネルギーをコントロールし、ブレーキパフォーマンスを安定させることを可能としました。具体的には、ローターが従来のステンレス1層構造からステンレス/アルミニウム/ステンレスの3層構造となり、放熱性に優れたアルミニウムをはさみ込むことで、冷却性能を向上させるとともに、ブレーキパッドに冷却フィン構造を採用することで、従来モデルに比べて放熱効果も向上しております。また、コンプリートホイールでは、19Cチューブレスリムを採用した14mmアルミ軸のクイックリリースタイプ、剛性の高い15mmEスルーアクスルを採用した軽量設計のクロスカントリー用コンプリートホイール、21Cチューブレスリム及びEスルーアクスルを採用し、アグレッシブな走りを想定したトレイル用コンプリートホイールをラインアップしました。

ロードレース用最上級コンポ「105」シリーズをフルモデルチェンジしました。変速とブレーキ操作を行うデュアルコントロールウェイトレバーでは上位機種と同じシフトケーブル内蔵式構造を採用しております。軽いハンドリングとハンドル周りの軽量化により操縦性能を向上させると同時にエルゴノミック形状のレバーブラケットを採用し、ブレーキレバーのピボット位置を変更することでブラケット上部からの操作性を向上させました。さらにリーチアジャスト機構を採用し、ライダーの手のサイズに合った変速とブレーキポジションに調整することを可能としています。ブレーキアーチではアーチ比を改善し、より素早いレスポンスを獲得するとともに制動力も向上しております。また、ブレーキシューの材質も改良し、従来のモデルと比べ、雨天時の制動力が約100%アップしました。リアディレイラーにおいては、ワイドリンク構造を採用し、剛性を向上させました。フロントディレイラーにおいても、ワイドなインナーリンクを採用したこと、チェーンガイド形状を改良したことにより高負荷時でもこれまでのモデルに比べスムーズな変速を実現しております。チェーンにおいても、ギアの歯先との接触部分を改良したアウトター、インナープレートにより、高負荷時のシフティングにおいてよりスムーズなギアチェンジを実現しております。ペダルでは、より効率的にパワーを伝達するためにさらにワイドなペダル踏面を設計しました。

内装ハブギアの良さを行かしたスポーティーコンポーネントシリーズ「ALFINE」(アルフィーネ)に11スピードモデルをラインアップしました。ギアレシオ409%(従来の8スピードモデルは306%)というワイドギアレシオでありながら、従来の8スピードモデルよりも軽量化を達成しております。また、内部ギアを新しいギア構造に改良し、さらにスムーズな回転性能を達成するとともにオイル潤滑構造を採用し、高耐久性を実現させました。

(2) 釣具事業

当事業における研究開発は、基本性能の向上と新機能の実現を目指すと共に、感性を具現化するテクノロジーを追及しております。なお、当事業に係わる研究開発費は2,459百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

リール

投げ釣専用リールの高級機種「スーパーエアロキススペシャルコンペエディション」を開発しました。開発コンセプトは「史上最軽量の最高級投釣専用リール」です。ボディ、ハンドルなど全てのパーツを見直して強度、剛性を犠牲にすることなく史上最軽量の355gを達成しました。また機構においては「X-SHIP」「スーパースローオシュレーション」「4度テーパアルミスプール」などトップキャスターに満足いただける最高の性能を搭載しました。

バスベイトリールとして「スコピオンDC」を開発しました。コンセプトは「誰にでも使ってもらえるDCブレーキ搭載リール」です。シマノ独自のDC（デジタルコントロール）ブレーキはスプールの回転数をマイコンで制御する画期的なブレーキシステムで、現在ベイトリールのブレーキシステムとしては最高の性能を実現しました。また、DCユニットの軽量化と防水性能をアップしつつ大幅なコストダウンに成功しました。これにより誰にでも簡単に使える「I-DC⁺」ブレーキシステムを搭載した「スコピオンDC」がリーズナブルな小売価格で提供できるようになりより多くのユーザーにDCブレーキの高性能を体感していただけることになりました。

ソルト用のジギングリールとして「Newオシアジガー」を開発しました。コンセプトは「小型、軽量、ハイパワーの最高性能を持つジギングリール」です。ジギング用両軸リールでは最高の性能を持たせる事を最重要課題として取り組み、5つの大きなフィーチャーを搭載しました。第1は両軸リールでは初の「X-SHIP」の採用です。ピニオンギアの両端をボールベアリングで支持する事とギア形状の最適化によりギア強度、回転フィーリングの大幅アップに成功しました。第2は「Sコンパクトボディ」です。本体フレームと左側プレートを一体構造にする事で従来のリールに比べて大幅にサイズダウンする事ができ、ワンサイズ小さいリールと錯覚するほどの小型軽量化を実現することができました。第3は超防錆処理「EI」の採用です。ボディ全体に採用する事で耐久性が飛躍的に向上しました。第4は「エキサイティングドラッグサウンド」の採用です。従来、両軸リールではスピニングリールと違いドラッグが滑ってもドラッグ音は出ませんでした。ドラッグ音は魚がラインを引っ張る状況を耳で確認する事が出来る機構なので魚とのファイト時には非常に重要な要素となります。両軸リールにおいても、このドラッグ音が出る機構を搭載して、より釣り人がファイトしやすいリールに仕上げました。また、この音は実際にラインが出たときのみしか出ない特殊な機構になっております。以上のようなフィーチャーを搭載してヘビーユーザーに満足していただける最高のジギングリールが完成しています。

ロッド

磯竿において、「BB-X SPECIAL SZ」シリーズを開発しました。内外層にはカーボンテープのらせん状交差構造の「スパイラルX」を採用しました。スパイラルXは、ネジリ剛性の均一化と剛性の向上に効果があり、ブランクスの本래の性能を引き出し、魚を早く浮かすことができます。#1～#3節には、水や油をはじき汚れが付きにくい表面処理の「バリアフィニッシュ」を採用しました。巻き込み強度が従来品より4.5倍強い新素材カーボンソリッド穂先タフテックアルファを採用し、穂先のトラブルにも安心感が向上しました。リールシートには、新形状一体フォルムスーパーハイタッチシート4を採用し、細身にシェイプアップしたことで、握り感を向上することができました。また、糸のべたつきを防ぐハイパーノンコンタクト、チタン製IMSガイド、ブランクスとリールシートの間に継目のないフラットフォルムエアロシェイプボディなどを採用し、シマノ高級磯竿にふさわしいフル装備の磯竿といたしました。

ソルトルアーロッドにおいて、「Sephia SS」（セフィアSS）シリーズを開発しました。アオリイカを対象にした、軽さとパワーを兼ね備えたハイスpekでコストパフォーマンスが良いエギング用のロッドとなっております。ブランクスにはハイパワーXを採用し、実釣時のネジリ強度が向上しました。リールシートは軽量なCI4リールシート、ガイド部への糸ガラムを軽減するKガイドを採用することにより、軽快な操作性と、一日中ゲームに集中できるバランスの良さを実現しました。

最高級並継へら竿の普天元シリーズを10年ぶりにリニューアルし、シマノへら竿の集大成ともいべき「普天元独歩」シリーズを開発しました。らせん交差構造の「スパイラルX」を採用することで前作より軟らかい調子であるにもかかわらず、約14%も早く魚を浮かせられる取り込み性能を備えることができました。さらに、このスパイラルX構造により、浮かせる際左右に走られることが少なく釣り手の正面で浮かせられるという新しい性能も実現しています。また、意匠にもこだわり、随所に竹竿のエッセンスを盛り込みました。普天元シリーズの特徴である、立体竹節仕上げのシルエットの見直しや、穂先の合わせ部への竹色の配色、さらに本体竹色に自然な斑感を表現したりと、マニア層にも納得していただける意匠となっております。

現在、ブームになりつつあるワカサギ市場に向けて、シマノ初のワカサギ竿「ワカサギマチックシステム穂先」を開発しました。同時に発売した専用電動リール「ワカサギマチックDDM」とセットで使え、釣り場や状況に合わせて長さや硬さ違いをシステムチックに使い分けることができます。独自の偏平波型穂先を採用しガイド部のツッパリ感を排除した綺麗な曲がりを実現し、赤と黒を基調にアイテムごとにガイド系の色を変えたデザインも高評価をいただきました。また、パッケージに使用しているケースを、そのまま収納ケースとして使えるように別売りで穂先ケースも販売し、ワカサギ釣りをシステムチックに楽しんでいただけるよう提案しています。

フィッシングギア

クーラーカテゴリーで待望のシマノ最大サイズ（内寸：80cm、60リットル）の大型クーラーを開発しました。ブリやマグロ、シャケ等大型魚を対象にシマノの技術力を結集した製品です。真空パネルを採用した高保冷力タイプの「スパーザ・ホエール・リミテッド」から60Lサイズでは超軽量8.3kgの「スパーザ・ホエール・ライト」まで3シリーズをラインアップしました。特記すべき機能としては水抜きスピードを上げる為のW排水栓（排水栓を2個採用）や、上からでも横からでも開閉可能で洗浄時には取り外しの出来る堅牢性の高い蓋の採用、移動する時も楽々の大型ハンドルや大型キャスターの採用等、ユニークな機能と洗練されたデザインにより釣り人から高い評価を得ました。

ロッド、リールでも人気のシーバスブランド、「EXSENCE（エクスセンス）」シリーズに飛距離を追求したユニークなルアー「サイレント・アサシン」を開発しました。このルアーはAR-Cシステム（バネ式重心制御システム）により、飛行時には重心移動のウェイト位置を加速に合わせてバネで自動的に制御し、着水前にはウェイトが戻り着水の瞬間から自然な立ち上がりをする事で、泳ぎを犠牲にすることなく60m台（フローティング）と70m台（シンキング）というシーバスルアーでは前人未到の飛距離を実現しました。この圧倒的な飛距離と着水時のスムーズな立ち上がりが釣り人の心をとらえ爆発的な人気となっています。

(3) その他事業

冷間鍛造事業では自動車関連産業における複雑、高精度な製品に対応するための基礎研究を継続的に行っております。

なお、当事業に係わる研究開発費は118百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は205,248百万円（前年同期比14,418百万円増）となりました。これは、現金及び預金が12,048百万円、受取手形及び売掛金が2,345百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は31,647百万円（前年同期比7,365百万円増）となりました。これは、未払法人税等が4,693百万円、買掛金が1,302百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における純資産は173,600百万円（前年同期比7,052百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が8,918百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は213,596百万円（前年同期比14.4%増）となりました。事業の種類別、所在地別セグメントにつきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

当連結会計年度の売上総利益は77,453百万円（前年同期比23.2%増）となりました。売上高の増加等により売上総利益率は前連結会計年度より2.6ポイント上昇し36.3%となりました。

当連結会計年度の営業利益は32,772百万円（前年同期比59.6%増）となりました。人件費・運送費・梱包費等の増加により販売費及び一般管理費が44,681百万円（前年同期比5.6%増）となりましたが、営業利益率は前連結会計年度より4.3ポイント上昇し15.3%となりました。

当連結会計年度の経常利益は27,763百万円（前年同期比37.9%増）となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、為替差損の増加等により 5,009百万円（前年同期は 392百万円）となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は特別利益と特別損失が無かったため、27,763百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は前連結会計年度末に比べて11,049百万円増加し当連結会計年度末には、65,107百万円となりました。

営業活動による資金の増加は31,118百万円となりました。

投資活動による資金の減少は10,590百万円となりました。

財務活動による資金の減少は10,617百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。当社の研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の重要な部分を占めています。

(6) 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、一般的に、内部資金により資金調達することとしており、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製品開発力の強化、生産能力の増強及び原価低減を目的として、総額9,691百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

自転車部品	8,254百万円
釣具	1,404 "
その他	32 "
合計	9,691 "

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (堺市堺区)	自転車部品、 釣具、その他	製造設備他	3,994	1,697	2,805 (65)	2,689	11,186	854 [280]
下関工場 (山口県下関市)	自転車部品	製造設備他	877	1,758	468 (155)	548	3,652	180 [144]
釣具営業所 (堺市堺区・他10営業所)	釣具	営業設備	229	1	179 (2)	1	411	81 [12]
賃貸ビル (大阪市中央区他)	その他	賃貸ビル他	669	2	928 (6)		1,599	
臨海サービスセンター (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備	620	0	4,535 (51)	11	5,167	
本社総務部 (堺市堺区他)	消去又は全社	寮・社宅・ 厚生施設他	760	0	900 (36)	37	1,699	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シマノセールス 株式会社	本社及び 本社倉庫 (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備 営業設備	335	8	216 (3)	13	574	36 [24]
シマノ熊本 株式会社	本社及び 本社工場 (熊本県 山鹿市)	釣具	製造設備	395	48	223 (30)	6	674	62 [71]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shimano(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	自転車部品、 釣具	製造設備	784	965	() [45]	499	2,250	516 [-]
Shimano Components (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備	1,592	1,078	487 (107) [1]	698	3,857	2,524 [-]
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備	1,042	1,872	() [108]	132	3,048	1,163 [52]
Shimano(Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 天津	自転車部品	製造設備	1,822	1,581	() [84]	18	3,423	938 [9]
Shimano Czech Republic s.r.o.	チェコ カルピナ	自転車部品	製造設備	1,260	230	3 (81)	33	1,527	500 [74]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社シマノ 本社及び本社工場	堺市堺区	自転車部品、 釣具、その他	製造設備及び ソフトウェア	3,600	826	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月
			工場建替	15,000	77	自己資金	平成23年 1月	平成26年 12月
株式会社シマノ 下関工場	山口県 下関市	自転車部品	製造設備	1,500	270	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月
Shimano Components (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品	製造設備	1,130	310	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月

(注) 完成後におきまして、当社グループの生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,800,000	93,800,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	93,800,000	93,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注)	5,200	97,603		35,613		5,822
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)	1,600	96,003		35,613		5,822
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注)	1,093	94,910		35,613		5,822
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日(注)	1,110	93,800		35,613		5,822

(注) 平成18年1月1日～平成18年12月31日 自己株式消却による減少
平成19年1月1日～平成19年12月31日 自己株式消却による減少
平成21年1月1日～平成21年12月31日 自己株式消却による減少
平成22年1月1日～平成22年12月31日 自己株式消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	69	35	232	327	5	6,357	7,026	-
所有株式数(単元)	100	307,100	9,185	170,751	339,035	37	111,105	937,313	68,700
所有株式数の割合(%)	0.01	32.76	0.98	18.22	36.17	0.00	11.85	100.00	-

(注) 自己株式31,604株は、「個人その他」に316単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ピーオーボックス 351, ボストン, アメリカ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	14,068	15.00
湊興産株式会社	堺市堺区三条通1番2号	7,400	7.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,062	4.33
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17番17号	4,040	4.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,571	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,126	3.33
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,623	2.80
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	2,512	2.68
島野喜三	堺市堺区	2,250	2.40
株式会社スリーエス	堺市堺区三条通1番2号	2,171	2.31
計	-	45,826	48.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,852千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,143 "

- 2 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成21年12月10日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成21年12月7日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けました。
- 3 上記2については、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345、 ニューヨーク、アメリカ	13,082	13.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,699,700	936,997	同上
単元未満株式	普通株式 68,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	93,800,000	-	-
総株主の議決権	-	936,997	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	31,604	-	31,604	0.03
計		31,604	-	31,604	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月10日)での決議状況 (取得期間平成21年2月12日から1年間)	3,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,000,000	3,580,000,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	8,420,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.67	70.17
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	66.67	70.17

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月12日)での決議状況 (取得期間平成22年3月15日から平成22年3月31日)	1,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	2,002,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	1,997,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.00	49.94
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.00	49.94

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月6日)での決議状況 (取得期間平成22年4月7日から平成22年4月26日)	1,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	4,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月26日)での決議状況 (取得期間平成22年4月27日から平成22年5月18日)	1,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	172,000	684,560,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	828,000	3,315,440,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.80	82.89
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	82.80	82.89

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月18日)での決議状況 (取得期間平成22年5月18日から平成22年8月31日)	1,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	4,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月14日)での決議状況 (取得期間平成22年9月15日から平成22年10月26日)	500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間平成22年11月1日から平成22年11月19日)	500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	462,000	1,857,240,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	38,000	142,760,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.60	7.14
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.60	7.14

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における単元未満株式の取得	1,874	7,560,540
当期間における単元未満株式の取得	151	631,075

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,110,000	4,448,124,339	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求によるもの)	108	345,260	-	-
保有自己株式数	31,604	-	31,755	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり30円50銭（うち特別配当24円25銭）とさせていただきます。

なお、中間配当として、1株当たり30円50銭（うち特別配当24円25銭）をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり61円（うち特別配当48円50銭）となりました。

内部留保金につきましては財務体質の強化、資本構成の合理化及び今後の事業展開に資する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年7月27日開催の取締役会	2,874	30.50
平成23年3月30日の定時株主総会	2,859	30.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	3,820	4,330	5,500	4,200	4,640
最低(円)	3,050	3,360	2,185	2,700	3,415

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,475	4,595	4,640	4,630	4,375	4,290
最低(円)	3,765	4,020	4,045	3,880	3,925	4,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		島野喜三	昭和9年11月27日生	昭和33年8月 当社入社 昭和37年7月 当社取締役(昭和40年6月退任) 昭和40年3月 Shimano American Corporation社長 昭和53年2月 当社取締役 平成元年2月 Ultegra Nederland B.V. 社長 平成元年12月 Shimano(Europa)GmbH 社長 平成4年2月 当社代表取締役専務取締役 平成7年1月 当社代表取締役社長 Shimano(Singapore)Pte. Ltd. 社長 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd. 社長 平成13年3月 当社代表取締役会長(現在)	注4	2,250
取締役社長 代表取締役		島野容三	昭和23年11月12日生	昭和49年3月 当社入社 昭和54年11月 当社下関工場長 昭和55年12月 当社営業管理部長 昭和56年11月 当社営業企画部長 昭和61年2月 当社取締役営業企画部長 昭和62年12月 当社取締役釣具国内営業部長 シマノ釣具静岡販売株式会社 代表取締役社長 平成2年9月 当社取締役釣具事業部長 平成7年1月 熊本釣具株式会社代表取締役社長 当社代表取締役専務取締役釣具事業部統括 平成7年5月 太陽工業株式会社代表取締役社長 (現在) 平成12年1月 当社代表取締役専務取締役釣具事業部統括・自転車開発設計部・デザイン室担当 平成13年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成13年11月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 会長(現在) 平成14年1月 Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd. 会長(現在) 平成14年2月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd. 会長(現在)	注4	1,096
専務取締役 代表取締役	バイシクル コンポーネンツ 事業部長 シマノ研究所 所長	老健	昭和22年7月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年1月 当社品質管理部長 平成10年2月 当社取締役品質管理部長 平成13年4月 当社取締役品質管理部長兼バイシクルコンポーネンツ事業部企画部長 平成17年1月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部長兼シマノ研究所所長 平成17年3月 当社常務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部長兼シマノ研究所所長 平成22年3月 当社代表取締役専務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部長兼シマノ研究所所長(現在)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役 代表取締役	管理本部長	角谷 景司	昭和25年5月20日生	昭和49年10月 平成8年10月 平成9年2月 平成10年3月 平成13年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成18年1月 平成22年3月	当社入社 当社経理部長 島野足立株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役経理部長 当社取締役経理・情報企画部長 当社取締役経理部長兼情報企画部長 当社取締役管理本部長兼経理部長兼情報企画部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長兼情報企画部長 当社常務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役管理本部長(現在)	注5	6
常務取締役	バイクコンポネンツ事業部企画・開発設計・システム開発担当 釣具事業部開発設計担当	渡会 悦義	昭和25年2月8日生	昭和50年3月 平成10年1月 平成16年1月 平成18年3月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社開発設計部長 当社バイクコンポネンツ事業部開発設計部長 当社取締役バイクコンポネンツ事業部開発設計部長 当社取締役バイクコンポネンツ事業部企画・開発設計・システム開発担当 当社常務取締役バイクコンポネンツ事業部企画・開発設計・システム開発担当兼釣具事業部開発設計担当(現在)	注4	1
常務取締役	バイクコンポネンツ事業部製造担当 生産技術部担当 調達統括部担当	和田 伸司	昭和27年3月31日生	昭和45年3月 平成4年10月 平成13年2月 平成15年1月 平成17年3月 平成22年3月	当社入社 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.社長 Shimano Italia S.p.A. 専務取締役 Shimano Czech Republic s.r.o.社長 当社製造部長 当社取締役バイクコンポネンツ事業部製造部長 当社常務取締役バイクコンポネンツ事業部製造担当兼生産技術部担当兼調達統括部担当(現在)	注5	3
取締役	ライフスタイルギア事業部長	湯浅 哲	昭和29年4月21日生	昭和52年3月 平成6年12月 平成10年5月 平成17年3月 平成18年1月 平成21年1月	当社入社 Shimano American Corporation 副社長 Shimano Europe Holding B.V.社長 当社取締役 当社取締役バイクコンポネンツ事業部営業部長 当社取締役ライフスタイルギア事業部長(現在)	注5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		一條 和生	昭和33年10月13日生	昭和62年3月 平成7年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年6月	一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了 ミシガン大学経営大学院博士号取得 一橋大学大学院社会学研究科教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現在) 株式会社電通国際情報サービス社外監査役(現在) International Institute for Management Development(国際経営開発研究所、スイス ローザンヌ)兼任教授(現在) 当社取締役(現在) 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役(現在) カルビー株式会社社外取締役(現在)	注5	2
取締役	経営企画部長	島津 孝一	昭和26年4月5日生	平成9年1月 平成11年4月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年3月 平成22年3月	株式会社日本興業銀行ロンドン支店副支店長 同行国際融資部長 同行国際営業部長 株式会社みずほコーポレート銀行与信企画部長 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社取締役社長 当社入社 顧問 当社事業企画部経営企画部長 当社取締役事業企画部長 当社取締役経営企画部長(現在)	注4	0
取締役	管理本部 経理部長 情報企画部長 内部統制推進室 部長	平田 義弘	昭和30年7月21日生	昭和54年3月 平成10年1月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年4月	当社入社 Shimano Italia S.p.A.専務取締役 当社バイシクルコンポーネンツ事業部営業部長 当社管理本部経理部長兼情報企画部長 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長兼内部統制推進室部長(現在)	注4	2
取締役	バイシクル コンポーネンツ 事業部製造部 下関工場長 部長	勝岡 秀夫	昭和28年3月23日生	昭和46年3月 平成20年1月 平成22年3月	当社入社 当社バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長(現在)	注4	1
取締役	釣具事業部長	島野 泰三	昭和41年12月17日生	平成3年9月 平成16年7月 平成18年4月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.副社長兼工場長 当社バイシクルコンポーネンツ事業部企画部長 当社釣具事業部長 当社取締役釣具事業部長(現在)	注4	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		樽谷 潔	昭和34年11月2日生	昭和57年3月 平成6年7月 平成16年1月 平成20年1月 平成22年3月	当社入社 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd. 副社長 当社品質管理部長 Shimano(Singapore)Pte.Ltd. 社長(現在) 当社取締役(現在)	注4	1
取締役	管理本部 広報部長 人事部長	津崎 祥博	昭和31年5月12日生	昭和55年3月 平成18年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社広報室部長 当社管理本部広報・人材開発部長 当社管理本部広報部長兼人事部長 当社取締役管理本部広報部長兼人事部長(現在)	注4	3
取締役	バイク コンポーネン ツ事業部 システム開発 部長	豊嶋 敬	昭和31年6月12日生	平成13年10月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年10月 平成19年5月 平成20年1月 平成22年3月	オリンパス光学工業株式会社映像システムカンパニー映像開発部長兼映像購買部長 同社映像開発・購買本部長兼デザイン室長 奧林巴斯香港中国有限公司董事総経理 オリンパスイメージング株式会社取締役映像購買本部長兼コンポーネント事業推進部長兼映像OEM調達部長 当社入社 バイクコンポーネンツ事業部技術顧問 当社バイクコンポーネンツ事業部システム開発部長 当社取締役バイクコンポーネンツ事業部システム開発部長(現在)	注4	0
取締役	釣具事業部 開発設計部長	人見 康弘	昭和32年2月17日生	昭和54年3月 平成20年1月 平成22年3月	当社入社 当社釣具事業部開発設計部長 当社取締役釣具事業部開発設計部長(現在)	注4	1
取締役		チア チン セン (Chia Chin Seng)	昭和35年4月11日生	平成4年2月 平成14年1月 平成23年3月	Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd. 取締役 Shimano Components (Malasia) Sdn.Bhd. 社長(現在) 当社取締役(現在)	注5	-
常勤監査役		梶山 賀功	昭和18年8月15日生	昭和46年4月 昭和54年5月 平成9年4月 平成12年2月	当社入社 Shimano(Singapore)Pte.Ltd. 出向 当社人事・総務部長 当社常勤監査役(現在)	注6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		谷野 俊典	昭和24年11月30日生	昭和49年9月 平成9年11月 平成16年7月 平成18年7月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社バイシクルコンポーネッツ事業 部下関工場長 部長 Shimano Czech Republic s.r.o. 代表取締役 当社バイシクルコンポーネッツ 事業部管理部長 当社バイシクルコンポーネッツ事業 部管理部専門部長 当社常勤監査役(現在)	注7	4	
監査役		辻中 榮世	昭和15年3月17日生	昭和42年4月 昭和53年4月 平成12年2月 平成12年9月 平成17年6月	判事補任官 弁護士開業(現在) 当社監査役(現在) 大阪電気工業株式会社監査役(現在) 株式会社浅沼組社外監査役(現在)	注6	1	
監査役		松本 五平	昭和23年12月16日生	昭和46年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年9月 平成22年3月	大蔵事務官任官 大阪国税局査察部次長 下京税務署長 税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	注7	1	
計								3,492

- (注) 1 取締役一條和生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役辻中榮世及び松本五平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
篠崎 敬二	昭和14年10月1日	昭和34年3月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年9月	大蔵事務官任官 大阪国税局調査第二部次長 堺税務署長 税理士事務所開設(現在)	0

- 4 定款の定めに従い平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 5 定款の定めに従い平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 6 定款の定めに従い平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 7 定款の定めに従い平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・ 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、消費者、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーに対して経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応することにより、長期安定的な企業価値の向上を図ることができるとするもので、この考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・ 取締役及び取締役会
当社の取締役会は、取締役17名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行われております。当社は取締役会を毎月開催し、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役による業務執行を監督するとともに、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。平成17年より外国人取締役1名を加え、変化し続ける世界規模での事業活動に対応可能な体制作りを努めております。
なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 監査役及び監査役会
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会をはじめとする主要な会議への出席、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。
- ・ 内部統制システムの整備の状況
取締役・従業員の職務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されることを確保するとともに、これを阻害する要因をリスクとして認識し、適切に制御する仕組みを構築することが重要であります。当社は、この仕組みを内部統制システムと考え、その構築と充実を図ることが経営の重要課題であると認識しております。このような認識のもと、「コンプライアンス規程」「内部通報制度運用規程」等取締役及び従業員が法令及び定款に適合して職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規程の整備とその教育の実施を行っております。社内外の多様なリスクに対し「危機管理規程」をはじめとして必要な規程類を整備しており、知識向上を図るための研修を計画するなど迅速な対応が可能な体制の整備に努めております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものとするために責任者を定め、法令遵守、リスク管理などにつき実情を把握し、必要な対応策を迅速に行うことができる体制の整備を行っております。今後も内部統制システムに基づいて経営・業務の適正性を確保するとともに、環境の変化に応じた見直しを行い、内部統制システムの改善と充実を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 組織、人員等の状況

当社は、内部監査部門として内部統制推進室を設置しております。内部監査につきましては、内部統制推進室及び内部統制推進室が選任した内部監査員が中心となり、代表取締役の指揮命令のもと、コンプライアンスやリスク管理の状況並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監査を実施し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。年間の監査計画の立案、監査方針及び監査目的の定期的な検証の各段階において、監査役との連絡を密にし、有効な監査の実施に資するよう改善意見を求めています。必要に応じ、監査目的や監査範囲について監査役と調整を行うことにより、監査が有効かつ効率的なものとなるよう努めております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人から定期的に監査計画の説明、監査結果の報告を受けるとともに、監査役監査で検出した会計・財務に関連する重要事象に係る情報を会計監査人に提供しております。

また、内部統制推進室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

また、監査役は、取締役の職務執行の適正性を監査するにあたり、内部統制推進室から関連する内部監査の経過及び結果を聴取するなど情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役である一條和生氏は、国際企業戦略を専門とする大学教授であり、企業経営についての幅広い知識と高い見識に基づきアドバイスや意見をいただくなど、社外取締役として期待される役割を果たしていただくため、社外取締役に選任しております。そして、就任後現在に至るまで、一條和生氏は専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。なお、一條和生氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である辻中榮世氏は弁護士として、また松本五平氏は税理士としてそれぞれ専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため、社外監査役に選任しております。そして、就任後現在に至るまで、辻中榮世氏及び松本五平氏は、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。なお、辻中榮世氏及び松本五平氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部統制部門と協議等を行っております。

社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に情報・意見交換を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	487	249	135	102	20
監査役 (社外監査役を除く)	40	35	-	5	3
社外役員	29	24	4	0	4

(注) 1. 上記人数並びに取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成22年3月25日開催の第103期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役2名を含んでおります。

2. 使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として重要なものはありません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の年額報酬については、株主総会の決議により定められた取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定いたします。

各取締役の年額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の年額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	35銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,643百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,163	取引関係の維持、強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,267,000	995	同上
(株)ブリヂストン	452,970	710	同上
久光製薬(株)	117,600	402	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,371,000	362	同上
住友信託銀行(株)	644,319	329	同上
(株)紀陽ホールディングス	2,254,000	254	同上
(株)横浜銀行	519,884	218	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	214	同上
パナソニック(株)	169,785	195	同上

会計監査人の状況

当社は、会計監査人である清稜監査法人からは、会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる助言を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 石井 和也
代表社員 業務執行社員 加賀谷 剛
- ・ 当期の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、その他4名

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- ・ 当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上を図るとともに企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分

の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	30	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である清稜監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)、並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,833	72,881
受取手形及び売掛金	23,666 ²	26,012 ²
商品及び製品	17,528	18,434
仕掛品	12,624	14,103
原材料及び貯蔵品	4,183	4,211
繰延税金資産	1,517	2,234
その他	3,914	2,515
貸倒引当金	348	245
流動資産合計	123,919	140,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,797	39,449
減価償却累計額	23,114	22,895
減損損失累計額	278	155
建物及び構築物(純額)	16,404	16,398
機械装置及び運搬具	46,366	45,567
減価償却累計額	34,866	35,150
減損損失累計額	286	223
機械装置及び運搬具(純額)	11,214	10,193
土地	11,657	11,244
リース資産	165	141
減価償却累計額	87	72
リース資産(純額)	77	68
建設仮勘定	1,536	2,009
その他	36,884	38,874
減価償却累計額	33,334	34,958
減損損失累計額	37	34
その他(純額)	3,512	3,881
有形固定資産合計	44,402	43,797
無形固定資産		
のれん	3,882	3,574
ソフトウェア	3,937	2,632
ソフトウェア仮勘定	29	81
その他	3,119	2,898
無形固定資産合計	10,969	9,186
投資その他の資産		
投資有価証券	8,767 ^{1, 3}	8,338 ¹
繰延税金資産	990	1,926
その他	2,538	2,550
貸倒引当金	758	698
投資その他の資産合計	11,538	12,117
固定資産合計	66,910	65,100
資産合計	190,830	205,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,377	8,679
短期借入金	1,485	752
リース債務	42	32
未払法人税等	1,650	6,344
繰延税金負債	615	317
賞与引当金	1,084	1,213
役員賞与引当金	132	161
返品調整引当金	-	73
その他	8,094	9,153
流動負債合計	20,483	26,729
固定負債		
長期借入金	270	633
リース債務	36	36
繰延税金負債	913	852
退職給付引当金	1,276	2,270
役員退職慰労引当金	1,226	1,000
その他	75	125
固定負債合計	3,798	4,918
負債合計	24,282	31,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	136,742	145,661
自己株式	18	121
株主資本合計	178,159	186,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497	122
為替換算調整勘定	12,673	13,867
評価・換算差額等合計	12,176	13,990
少数株主持分	564	615
純資産合計	166,548	173,600
負債純資産合計	190,830	205,248

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	186,686	213,596
売上原価	2, 3 123,827	2, 3 136,142
売上総利益	62,859	77,453
販売費及び一般管理費	1, 2 42,331	1, 2 44,681
営業利益	20,528	32,772
営業外収益		
受取利息	564	504
受取配当金	139	141
補助金収入	463	83
その他	360	765
営業外収益合計	1,527	1,494
営業外費用		
支払利息	410	332
貸倒引当金繰入額	192	27
寄付金	111	130
固定資産除却損	132	217
自主回収費用	65	11
為替差損	509	5,271
その他	497	512
営業外費用合計	1,919	6,503
経常利益	20,135	27,763
特別損失		
投資有価証券評価損	4,805	-
特別損失合計	4,805	-
税金等調整前当期純利益	15,329	27,763
法人税、住民税及び事業税	4,233	9,570
過年度法人税等	238	519
法人税等調整額	1,202	1,538
法人税等合計	5,674	8,550
少数株主利益	101	91
当期純利益	9,553	19,121

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
資本剰余金		
前期末残高	5,823	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,822	5,822
利益剰余金		
前期末残高	137,004	136,742
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	9,553	19,121
自己株式の消却	3,957	4,448
連結範囲の変動	-	14
当期変動額合計	253	8,918
当期末残高	136,742	145,661
自己株式		
前期末残高	391	18
当期変動額		
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	3,958	4,448
当期変動額合計	372	103
当期末残高	18	121
株主資本合計		
前期末残高	178,049	178,159
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	9,553	19,121
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	14
当期変動額合計	118	8,815
当期末残高	178,159	186,974

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,658	497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,156	619
当期変動額合計	2,156	619
当期末残高	497	122
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,302	12,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,371	1,194
当期変動額合計	1,371	1,194
当期末残高	12,673	13,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,961	12,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	784	1,813
当期変動額合計	784	1,813
当期末残高	12,176	13,990
少数株主持分		
前期末残高	680	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	51
当期変動額合計	115	51
当期末残高	564	615
純資産合計		
前期末残高	165,768	166,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	9,553	19,121
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	1,762
当期変動額合計	788	7,052
当期末残高	166,548	173,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,329	27,763
減価償却費	9,941	9,764
貸倒引当金の増減額（ は減少）	163	149
受取利息及び受取配当金	703	645
支払利息	410	332
売上債権の増減額（ は増加）	7,778	2,833
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,519	3,296
仕入債務の増減額（ は減少）	550	1,452
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	85	226
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74	1,000
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	4,802	84
有形固定資産除売却損益（ は益）	94	184
未払割戻金の増減額	32	99
その他	1,537	2,751
小計	47,330	36,282
利息及び配当金の受取額	695	627
利息の支払額	519	332
法人税等の支払額	4,926	5,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,579	31,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,932	10,680
定期預金の払戻による収入	3,720	9,962
有形固定資産の取得による支出	8,335	9,007
有形固定資産の売却による収入	89	899
無形固定資産の取得による支出	549	684
有価証券の売却による収入	11	127
投資有価証券の取得による支出	43	1,041
短期貸付金の増減額（ は増加）	15	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,167	-
その他	425	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,766	10,590

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,675	3
長期借入れによる収入	-	441
長期借入金の返済による支出	1,119	694
ファイナンス・リース債務の返済による支出	43	35
自己株式の取得による支出	3,586	4,551
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	5,846	5,766
少数株主への配当金の支払額	186	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,456	10,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	1,113
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,549	11,023
現金及び現金同等物の期首残高	38,509	54,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の期末残高	54,058	65,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は40社であります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあります。 当連結会計年度において、Shimano Europe Bike Holding B.V.については新規設立により、また Innovative Textiles, Inc.については株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度中にシマノセールス(株)はシマノ臨海(株)から、Shimano Polska Bicycle Parts Sp.z o.o.はR & P Pawlak Sp. z o.o.から、社名を変更しております 非連結子会社は島野足立(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社及び、(株)サンパウ等の関連会社の合計の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は41社であります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあります。 当連結会計年度において、Shimano Latin America Representacao Comercial Ltda.については重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis, Inc.、 Innovative Textiles, Inc.、 DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Bike Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、 Shimano Europe B.V.、 Shimano France Composants Cycles S.A.S.、 Shimano U.K. Ltd.、 Shimano Italia S.p.A. in liquidazione、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.、 Shimano Czech Republic s.r.o.、 Dunphy Holdings Pty. Ltd.、 Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd.、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.、 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Shimano (Mersing) Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.、 MSC Pte. Ltd.、 Shimano Taiwan Co., Ltd.の事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis, Inc.、 Innovative Textiles, Inc.、 DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Bike Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、 Shimano Europe B.V.、 Shimano France Composants Cycles S.A.S.、 Shimano U.K. Ltd.、 Shimano Italia S.p.A. in liquidazione、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.、 Shimano Czech Republic s.r.o.、 Dunphy Holdings Pty. Ltd.、 Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd.、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.、 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Shimano (Mersing) Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.、 MSC Pte. Ltd.の事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 Shimano Taiwan Co., Ltd.の事業年度末日は従来11月30日でありましたが、当連結会計年度から、事業年度末日を12月31日へ変更しております。これにより当連結会計年度は13ヶ月としております。これによる影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 主として、決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 主として評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品・仕掛品・原材料</p> <p> 総平均法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産除く)</p> <p> 旧定率法、なお在外連結子会社は主として定額法</p> <p> 部品成形及び鋳造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法</p> <p> また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産除く)</p> <p> 定率法、なお在外連結子会社は主として旧定額法</p> <p> リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成20年 4月30日 法律第23号))に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を見直し、当連結会計年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場又は予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成12年 1月31日)によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間もしくは20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は866百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ866百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(返品調整引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度から、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ22,508百万円、16,560百万円、5,017百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>過年度法人税等は前連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に含めて掲記しておりましたが、当連結会計年度は重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の過年度法人税等は138百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,005百万円 (非連結子会社及び関連会社株式) (1,005百万円)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,896百万円 (非連結子会社及び関連会社株式) (1,896百万円)</p>
<p>2 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。</p> <p>受取手形 138百万円</p>	<p>2 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。</p> <p>受取手形 60百万円</p>
<p>3 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券が2,240百万円含まれております。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 給料及び手当 9,848百万円 2 広告宣伝費 6,038百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 給料及び手当 10,171百万円 2 広告宣伝費 6,306百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>8,371百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>10,126百万円</p>
<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 230百万円</p>	<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 181百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,003	-	1,093	94,910

(変動の事由)

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,093千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97	1,001	1,093	5

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,000千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,093千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日の定時株主総会	普通株式	2,925	30.50	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月28日開催の取締役会	普通株式	2,925	30.50	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,894	30.50	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	94,910	-	1,110	93,800

（変動の事由）

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,110千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5	1,135	1,110	31

（変動の事由）

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,134千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,110千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月25日 の定時株主総会	普通株式	2,894	30.50	平成21年12月31日	平成22年 3月26日
平成22年 7月27日 開催の取締役会	普通株式	2,874	30.50	平成22年 6月30日	平成22年 9月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,859	30.50	平成22年12月31日	平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,833</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,058</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係の主なものは次のとおりであります。 Innovative Textiles, Inc. (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,833	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,774	現金及び現金同等物	54,058	流動資産	1,032	固定資産	1,131	のれん	647	流動負債	243	固定負債	399	同社の取得価額	2,167	同社取得のための支出	2,167	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,881</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,107</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,881	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,773	現金及び現金同等物	65,107
現金及び預金勘定	60,833																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,774																										
現金及び現金同等物	54,058																										
流動資産	1,032																										
固定資産	1,131																										
のれん	647																										
流動負債	243																										
固定負債	399																										
同社の取得価額	2,167																										
同社取得のための支出	2,167																										
現金及び預金勘定	72,881																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,773																										
現金及び現金同等物	65,107																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用車両及び事務用機器であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653百万円</td> </tr> </table>	1年内	268百万円	1年超	384百万円	合計	653百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td> </tr> </table>	1年内	346百万円	1年超	509百万円	合計	856百万円
1年内	268百万円												
1年超	384百万円												
合計	653百万円												
1年内	346百万円												
1年超	509百万円												
合計	856百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定して行う方針です。また、運転資金及び設備資金に必要な資金は主として銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部については外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に従って経理部が行っており、残高及び評価損益の状況については定期的に経理担当役員等に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	72,881	72,881	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,012	26,012	-
(3) 投資有価証券	6,201	6,201	-
資産計	105,095	105,095	-
(1) 買掛金	8,679	8,679	-
(2) 短期借入金	717	717	-
(3) 未払法人税等	6,344	6,344	-
(4) 長期借入金	669	684	14
負債計	16,410	16,425	14
デリバティブ取引	6	6	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	229
関係会社株式	1,896
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	10

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	72,881	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,012	-	-	-
合計	98,894	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	35	573	60	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,054	2,481	1,426
合計	1,054	2,481	1,426

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,600	4,908	691
合計	5,600	4,908	691

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,805百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	346
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	25
計	372

(注) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価(持分相当額 3百万円)を含んでおります。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,406	1,054	1,352
合計	2,406	1,054	1,352

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,794	5,475	1,681
合計	3,794	5,475	1,681

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損129百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	123	44	-
合計	123	44	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、外貨建債権債務についての為替予約取引のみであります。
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは基本的に債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社グループは輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段と対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成12年1月31日)によっております。
(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク 為替予約取引については、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。 信用リスク 当社グループの為替予約取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが行っているデリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、基本的に債権債務の残高の範囲内で行うものに限られているため、その実行及び管理は経理部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年12月31日)
当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示に該当する事項はありません。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	124	-	2	2
	日本円	113	-	3	3
合計		238	-	6	6

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	109	-	(注)
	日本円	買掛金	90	-	(注)
合計			200	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和50年10月より適格退職年金制度を退職一時金制度と併用しておりましたが、平成5年7月にシマノ厚生年金基金制度を設立、適格退職年金制度より移行し、移行割合は中途退職者については50%、定年退職者については70%でありました。当社はシマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,846百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,570百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	13,846百万円	年金資産の額	12,570百万円	未積立退職給付債務	1,276百万円	退職給付引当金の額	1,276百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">15,056百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	15,056百万円	年金資産の額	12,785百万円	未積立退職給付債務	2,270百万円	退職給付引当金の額	2,270百万円				
退職給付債務の額	13,846百万円																				
年金資産の額	12,570百万円																				
未積立退職給付債務	1,276百万円																				
退職給付引当金の額	1,276百万円																				
退職給付債務の額	15,056百万円																				
年金資産の額	12,785百万円																				
未積立退職給付債務	2,270百万円																				
退職給付引当金の額	2,270百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912百万円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	644百万円	利息費用の額	336百万円	期待運用収益	305百万円	数理計算上の差異の費用の額	236百万円	退職給付費用	912百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041百万円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	767百万円	利息費用の額	274百万円	期待運用収益	314百万円	数理計算上の差異の費用の額	1,314百万円	退職給付費用	2,041百万円
勤務費用の額	644百万円																				
利息費用の額	336百万円																				
期待運用収益	305百万円																				
数理計算上の差異の費用の額	236百万円																				
退職給付費用	912百万円																				
勤務費用の額	767百万円																				
利息費用の額	274百万円																				
期待運用収益	314百万円																				
数理計算上の差異の費用の額	1,314百万円																				
退職給付費用	2,041百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務期間を基準とする方法</td> <td></td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法		勤務期間を基準とする方法		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務期間を基準とする方法</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法		勤務期間を基準とする方法					
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
退職給付見込額の期間配分方法																					
勤務期間を基準とする方法																					
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
退職給付見込額の期間配分方法																					
勤務期間を基準とする方法																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 101	賞与引当金 157
役員退職慰労引当金 530	未払事業税 442
退職給付引当金 507	役員退職慰労引当金 438
その他有価証券評価差額金 197	退職給付引当金 895
減価償却 231	その他有価証券評価差額金 626
未実現利益に対する税効果額 567	減価償却 335
その他有価証券評価額 159	未実現利益に対する税効果額 667
ゴルフ会員権評価損 141	その他有価証券評価額 159
貸倒引当金 657	ゴルフ会員権評価損 149
減損損失 377	貸倒引当金 590
少額資産償却 123	減損損失 308
たな卸資産評価損 380	少額資産償却 146
その他 318	たな卸資産評価損 397
繰延税金資産小計 4,293	その他 547
評価性引当額 1,200	繰延税金資産小計 5,862
繰延税金資産合計 3,093	評価性引当額 1,089
繰延税金負債	繰延税金資産合計 4,773
連結子会社留保金に係る税効果 149	繰延税金負債
土地評価益に係る税効果 169	連結子会社留保金に係る税効果 55
減価償却 1,126	減価償却 1,122
その他有価証券評価差額金 585	その他有価証券評価差額金 551
その他 83	その他 51
繰延税金負債合計 2,114	繰延税金負債合計 1,781
繰延税金資産純額 979	繰延税金資産純額 2,991
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
税額控除 1.8	税額控除 3.7
海外子会社等の適用税率の差異 13.4	海外子会社等の適用税率の差異 8.8
連結子会社受取配当金消去による影響額 1.0	評価性引当額 0.4
評価性引当額 7.8	その他 0.1
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,688	40,675	1,322	186,686	-	186,686
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	144,688	40,675	1,322	186,686	-	186,686
営業費用	124,811	39,532	1,814	166,158	-	166,158
営業利益又は営業損失()	19,877	1,142	491	20,528	-	20,528
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	87,931	27,246	1,600	116,777	74,052	190,830
減価償却費	8,145	1,699	96	9,941	-	9,941
資本的支出	6,951	1,847	86	8,885	-	8,885

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギヤ、変速機、ブレーキ他
釣具 リール、ロッド他
その他 冷間鍛造品他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、74,052百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
営業費用	138,376	41,319	1,127	180,823	-	180,823
営業利益又は営業損失()	31,032	1,968	228	32,772	-	32,772
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	88,804	27,768	1,314	117,887	87,361	205,248
減価償却費	8,127	1,508	127	9,764	-	9,764
資本的支出	8,254	1,404	32	9,691	-	9,691

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギヤ、変速機、ブレーキ他

釣具 リール、ロッド他

その他 冷間鍛造品他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、87,361百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「自転車部品」が601百万円、「釣具」が250百万円、「その他」が13百万円増加し、「自転車部品」、「釣具」の営業利益がそれぞれ同額減少し、「その他」の営業損失が同額増加しております。

5 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から返品調整引当金を計上する方法に変更しております。この結果、売上高は「自転車部品」が10百万円、「釣具」が63百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	123,656	21,986	23,113	14,171	3,758	186,686	-	186,686
(2)セグメント間の内部売上高	22,000	767	2,357	49,373	4	74,504	(74,504)	-
計	145,657	22,753	25,471	63,545	3,762	261,190	(74,504)	186,686
営業費用	137,122	22,131	23,593	54,399	3,415	240,662	(74,504)	166,158
営業利益	8,534	622	1,877	9,146	347	20,528	-	20,528
資産	67,080	15,255	12,544	31,066	1,586	127,533	63,296	190,830

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド

アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

その他 オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は74,052千円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 百万円	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	143,884	23,102	23,396	19,126	4,087	213,596	-	213,596
(2)セグメント間の内部売上高	27,375	1,330	2,860	61,956	6	93,530	(93,530)	-
計	171,260	24,432	26,256	81,082	4,093	307,126	(93,530)	213,596
営業費用	155,969	22,816	23,918	67,999	3,650	274,353	(93,530)	180,823
営業利益	15,290	1,616	2,338	13,083	443	32,772	-	32,772
資産	66,057	16,144	10,986	35,360	1,821	130,369	74,879	205,248

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、
ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド

アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

その他 オーストラリア、ブラジル

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は87,361百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」が866百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から返品調整引当金を計上する方法に変更しております。この結果、売上高は「日本」が51百万円、「北米」が17百万円、「その他」が4百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	24,452	73,986	54,146	6,986	159,571
連結売上高（百万円）					186,686
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	39.6	29.0	3.7	85.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ ドイツ、イタリア、イギリス、オランダ、フランス
スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ポーランド

アジア 台湾、中国

その他の地域 オーストラリア、中南米

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,534	81,855	69,475	7,895	185,761
連結売上高（百万円）					213,596
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.4	38.3	32.5	3.7	87.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ ドイツ、イタリア、イギリス、オランダ、フランス
スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ポーランド

アジア 台湾、中国

その他の地域 オーストラリア、中南米

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,748円96銭	1株当たり純資産額 1,844円81銭
1株当たり当期純利益 99円79銭	1株当たり当期純利益 202円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	166,548	173,600
普通株式に係る純資産額(百万円)	165,983	172,984
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	564 (564)	615 (615)
普通株式の発行済株式数(千株)	94,910	93,800
普通株式の自己株式数(千株)	5	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	94,904	93,768

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	9,553	19,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,553	19,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,738	94,294

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 重要な自己株式の取得

(1) その旨及び理由

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(2) 取得する株式の数、取得価額の総額

取得する株式の数 1,000,000(株) 上限
取得価額の総額 4,000百万円 上限

(3) 取得の時期

平成22年3月15日から平成22年3月31日

(4) 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、平成22年3月24日に市場買付けの方法により実施いたしました。取得した株式数は500,000株、買付け総額は2,002,500千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	759	717	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	725	35	5.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	42	32	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	270	633	3.54	平成23年12月～ 平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36	36	-	平成24年1月～ 平成28年2月
その他有利子負債 預り金	591	561	1.87	-
計	2,424	2,017	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37	447	42	45
リース債務	22	7	4	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	50,226	54,164	51,485	57,720
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	6,734	7,636	7,164	6,228
四半期純利益 (百万円)	5,072	4,550	4,791	4,707
1株当たり四半期純利益 (円)	53.54	48.26	50.84	50.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,785	14,003
受取手形	2 1,134	2 1,087
売掛金	1 17,108	1 19,053
製品	5,019	4,462
仕掛品	6,527	7,504
原材料及び貯蔵品	1,502	1,548
前渡金	91	9
前払費用	124	116
短期貸付金	1 495	1 733
未収入金	1 2,139	1 1,645
未収還付法人税等	1,336	-
繰延税金資産	535	962
その他	20	76
貸倒引当金	14	17
流動資産合計	46,806	51,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,269	20,016
減価償却累計額	13,150	13,043
減損損失累計額	170	140
建物（純額）	6,947	6,832
構築物	2,458	2,455
減価償却累計額	2,048	2,080
減損損失累計額	1	1
構築物（純額）	408	372
機械及び装置	20,467	19,624
減価償却累計額	15,944	15,977
減損損失累計額	286	223
機械及び装置（純額）	4,236	3,423
車両運搬具	165	169
減価償却累計額	124	132
車両運搬具（純額）	41	36
工具、器具及び備品	26,487	27,513
減価償却累計額	24,679	25,308
減損損失累計額	37	32
工具、器具及び備品（純額）	1,770	2,172
土地	9,816	9,816
リース資産	27	36
減価償却累計額	15	22
リース資産（純額）	11	14
建設仮勘定	522	1,106
有形固定資産合計	23,756	23,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
特許権	10	9
商標権	14	12
実用新案権	1	0
ソフトウェア	3,675	2,408
ソフトウェア仮勘定	29	67
その他	58	56
無形固定資産合計	3,789	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	3 7,019	5,654
関係会社株式	10,506	11,129
出資金	25	16
関係会社出資金	1,336	1,336
長期貸付金	-	30
関係会社長期貸付金	7,229	5,419
破産更生債権等	1,569	1,511
長期前払費用	162	127
繰延税金資産	816	1,733
その他	880	782
貸倒引当金	1,575	1,515
投資その他の資産合計	27,971	26,225
固定資産合計	55,517	52,557
資産合計	102,324	103,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,482	1 8,576
関係会社短期借入金	4,570	-
リース債務	10	3
未払金	1 3,050	1 3,484
未払費用	1 95	105
未払法人税等	-	4,511
前受金	242	275
預り金	1 2,331	1 3,021
前受収益	3	-
賞与引当金	234	221
役員賞与引当金	120	140
返品調整引当金	-	51
その他	4	0
流動負債合計	17,145	20,390
固定負債		
リース債務	2	11
退職給付引当金	1,139	2,069
役員退職慰労引当金	1,226	995
その他	-	99
固定負債合計	2,367	3,175
負債合計	19,513	23,566

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
資本剰余金合計	5,822	5,822
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,642	35,768
利益剰余金合計	40,836	38,962
自己株式	18	121
株主資本合計	82,253	80,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557	100
評価・換算差額等合計	557	100
純資産合計	82,810	80,175
負債純資産合計	102,324	103,742

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3 142,103	3 167,489
売上原価		
製品期首たな卸高	6,466	5,019
当期製品仕入高	3 49,694	3 62,296
当期製品製造原価	3, 4 59,599	3, 4 63,992
合計	115,759	131,308
製品他勘定振替高	1 383	1 537
製品期末たな卸高	5,019	4,462
売上原価合計	5 110,357	5 126,308
売上総利益	31,746	41,180
販売費及び一般管理費	2, 4 25,097	2, 4 27,432
営業利益	6,648	13,747
営業外収益		
受取利息	3 406	3 396
受取配当金	3 524	3 365
為替差益	195	-
その他	166	397
営業外収益合計	1,292	1,159
営業外費用		
支払利息	3 97	3 48
有価証券評価損	-	129
売上割引	264	251
寄付金	108	118
固定資産除却損	56	188
自主回収費用	65	11
為替差損	-	1,111
貸倒引当金繰入額	192	27
その他	176	220
営業外費用合計	962	2,108
経常利益	6,978	12,798
特別損失		
投資有価証券評価損	4,805	-
特別損失合計	4,805	-
税引前当期純利益	2,172	12,798
法人税、住民税及び事業税	591	4,817
過年度法人税等	238	519
法人税等調整額	1,227	882
法人税等合計	2,057	4,455
当期純利益	115	8,342

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	24,096	38.5	27,415	38.9
外注加工費		19,467	31.2	22,751	32.3
労務費		8,841	14.2	10,093	14.3
経費		10,034	16.1	10,283	14.6
当期総製造費用		62,440	100.0	70,543	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	8,745		6,527	
合計		71,185		77,071	
他勘定振替高		5,058		5,574	
期末仕掛品たな卸高		6,527		7,504	
当期製品製造原価		59,599		63,992	

(注)

前事業年度

当事業年度

(原価計算について)

原価計算は実際組別総合原価計算を採用しております。原価差額は、製品・仕掛品・売上原価の標準原価にもとづいて配賦しております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

項目	期末仕掛品 (百万円)	期末製品 (百万円)
標準原価	5,596	4,708
調整額	1,365	619
実際原価	6,961	5,327

(原価計算について)

原価計算は実際組別総合原価計算を採用しております。原価差額は、製品・仕掛品・売上原価の標準原価にもとづいて配賦しております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

項目	期末仕掛品 (百万円)	期末製品 (百万円)
標準原価	6,269	4,143
調整額	1,489	537
実際原価	7,758	4,680

1 この内には減価償却費4,238百万円が含まれております。

1 この内には減価償却費4,300百万円が含まれております。

2 他勘定振替高

項目	金額 (百万円)
基礎研究費	3,983
その他	1,075
計	5,058

2 他勘定振替高

項目	金額 (百万円)
基礎研究費	4,645
その他	928
計	5,574

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,822	5,822
当期末残高	5,822	5,822
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,823	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,822	5,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,194	3,194
当期末残高	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,334	37,642
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	115	8,342
自己株式の消却	3,957	4,448
当期変動額合計	9,692	1,873
当期末残高	37,642	35,768
利益剰余金合計		
前期末残高	50,528	40,836
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	115	8,342
自己株式の消却	3,957	4,448
当期変動額合計	9,692	1,873
当期末残高	40,836	38,962

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	391	18
当期変動額		
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	3,958	4,448
当期変動額合計	372	103
当期末残高	18	121
株主資本合計		
前期末残高	91,573	82,253
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	115	8,342
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	9,320	1,977
当期末残高	82,253	80,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,415	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,973	657
当期変動額合計	1,973	657
当期末残高	557	100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,415	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,973	657
当期変動額合計	1,973	657
当期末残高	557	100
純資産合計		
前期末残高	90,157	82,810
当期変動額		
剰余金の配当	5,850	5,768
当期純利益	115	8,342
自己株式の取得	3,586	4,551
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,973	657
当期変動額合計	7,346	2,634
当期末残高	82,810	80,175

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 なお、部品成形及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 建物 7～50年 有形固定資産その他(機械装置) 7～13年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 なお、部品成形及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成20年4月30日 法律第23号))に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社の機械及び装置の一部の資産について耐用年数を見直し、当事業年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ262百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場又は予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 平成12年 1月31日）によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は866百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ866百万円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度から、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」と「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度から、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ1,208百万円、293百万円であります。</p> <p>未収還付法人税等は前事業年度は流動資産の「その他」に含めて掲記しておりましたが、当事業年度は重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の未収還付法人税等は782百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>過年度法人税等は前事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に含めて掲記しておりましたが、当事業年度は重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の過年度法人税等は138百万円であります。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																										
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,852百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,852百万円	短期貸付金	460百万円	未収入金	1,830百万円	買掛金	4,431百万円	未払金	653百万円	未払費用	4百万円	預り金	1,428百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,017百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,414百万円	短期貸付金	733百万円	未収入金	1,279百万円	買掛金	6,017百万円	未払金	787百万円	預り金	2,208百万円
売掛金	4,852百万円																										
短期貸付金	460百万円																										
未収入金	1,830百万円																										
買掛金	4,431百万円																										
未払金	653百万円																										
未払費用	4百万円																										
預り金	1,428百万円																										
売掛金	5,414百万円																										
短期貸付金	733百万円																										
未収入金	1,279百万円																										
買掛金	6,017百万円																										
未払金	787百万円																										
預り金	2,208百万円																										
<p>2 当期末日が金融機関の休日であるため、期末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table>	受取手形	138百万円	<p>2 当期末日が金融機関の休日であるため、期末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	受取手形	60百万円																						
受取手形	138百万円																										
受取手形	60百万円																										
<p>3 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券が2,240百万円含まれております。</p>																											
<p>4 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対して債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062百万円</td> </tr> </table>	Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd	1,062百万円	計	1,062百万円	<p>4 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対して債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273百万円</td> </tr> </table>	Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd	865百万円	Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	407百万円	計	1,273百万円																
Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd	1,062百万円																										
計	1,062百万円																										
Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd	865百万円																										
Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	407百万円																										
計	1,273百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table>	販売費	344百万円	一般管理費	8百万円	製造経費	30百万円	計	383百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> </table>	販売費	495百万円	一般管理費	8百万円	製造経費	33百万円	計	537百万円																																
販売費	344百万円																																																
一般管理費	8百万円																																																
製造経費	30百万円																																																
計	383百万円																																																
販売費	495百万円																																																
一般管理費	8百万円																																																
製造経費	33百万円																																																
計	537百万円																																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社手数料</td> <td style="text-align: right;">2,715百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及手当</td> <td style="text-align: right;">4,021百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>基礎研究費</td> <td style="text-align: right;">3,983百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合約54% 当期は給料手当に賞与989百万円が含まれております。</p>	運送費	1,159百万円	広告宣伝費	2,958百万円	関係会社手数料	2,715百万円	給料及手当	4,021百万円	減価償却費	1,543百万円	手数料	2,112百万円	基礎研究費	3,983百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	役員賞与引当金繰入額	120百万円	賞与引当金繰入額	94百万円	退職給付引当金繰入額	310百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社手数料</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及手当</td> <td style="text-align: right;">4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>基礎研究費</td> <td style="text-align: right;">4,645百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合約55% 当期は給料手当に賞与1,096百万円が含まれておりま す。</p>	運送費	1,188百万円	広告宣伝費	3,164百万円	関係会社手数料	3,349百万円	給料及手当	4,229百万円	減価償却費	1,496百万円	手数料	2,096百万円	基礎研究費	4,645百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員賞与引当金繰入額	140百万円	賞与引当金繰入額	88百万円	退職給付引当金繰入額	713百万円	役員退職慰労引当金繰入額	102百万円
運送費	1,159百万円																																																
広告宣伝費	2,958百万円																																																
関係会社手数料	2,715百万円																																																
給料及手当	4,021百万円																																																
減価償却費	1,543百万円																																																
手数料	2,112百万円																																																
基礎研究費	3,983百万円																																																
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	120百万円																																																
賞与引当金繰入額	94百万円																																																
退職給付引当金繰入額	310百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																																
運送費	1,188百万円																																																
広告宣伝費	3,164百万円																																																
関係会社手数料	3,349百万円																																																
給料及手当	4,229百万円																																																
減価償却費	1,496百万円																																																
手数料	2,096百万円																																																
基礎研究費	4,645百万円																																																
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	140百万円																																																
賞与引当金繰入額	88百万円																																																
退職給付引当金繰入額	713百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	102百万円																																																
<p>3 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,875百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">47,529百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table>	売上高	24,875百万円	製品仕入及び原材料仕入高	47,529百万円	受取利息	248百万円	受取配当金	391百万円	支払利息	118百万円	<p>3 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,069百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">59,887百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	売上高	30,069百万円	製品仕入及び原材料仕入高	59,887百万円	受取利息	212百万円	受取配当金	233百万円	支払利息	31百万円																												
売上高	24,875百万円																																																
製品仕入及び原材料仕入高	47,529百万円																																																
受取利息	248百万円																																																
受取配当金	391百万円																																																
支払利息	118百万円																																																
売上高	30,069百万円																																																
製品仕入及び原材料仕入高	59,887百万円																																																
受取利息	212百万円																																																
受取配当金	233百万円																																																
支払利息	31百万円																																																
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,825百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,423百万円</p>																																																
<p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	売上原価	68百万円	<p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table>	売上原価	170百万円																																												
売上原価	68百万円																																																
売上原価	170百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	97	1,001	1,093	5

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加	1,000千株
単元未満株式の買取による増加	1千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少	1,093千株
単元未満株式の売渡による減少	0千株

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	5	1,135	1,110	31

(変動の事由)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買取による増加	1,134千株
単元未満株式の買取による増加	1千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

消却による減少	1,110千株
単元未満株式の売渡による減少	0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
<p>ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事務用機器であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載しているのとおりであります。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	1年以内	39百万円	1年超	75百万円	合計	114百万円	<p>ファイナンス・リース取引に係る注記 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>	1年以内	42百万円	1年超	78百万円	合計	120百万円
1年以内	39百万円												
1年超	75百万円												
合計	114百万円												
1年以内	42百万円												
1年超	78百万円												
合計	120百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 10,545百万円 関連会社株式 584百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 95</p> <p>役員退職慰労引当金 502</p> <p>退職給付引当金 467</p> <p>その他有価証券評価差額金 197</p> <p>減価償却 219</p> <p>ゴルフ会員権評価損 141</p> <p>貸倒引当金 630</p> <p>減損損失 340</p> <p>少額資産償却 121</p> <p>たな卸資産評価損 321</p> <p>その他 98</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,137</p> <p>評価性引当額 1,200</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,936</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 585</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 585</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 1,351</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 90</p> <p>未払事業税 413</p> <p>役員退職慰労引当金 408</p> <p>退職給付引当金 848</p> <p>その他有価証券評価差額金 626</p> <p>減価償却 142</p> <p>ゴルフ会員権評価損 149</p> <p>貸倒引当金 566</p> <p>減損損失 308</p> <p>少額資産償却 145</p> <p>たな卸資産評価損 231</p> <p>その他 405</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,336</p> <p>評価性引当額 1,089</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,247</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 551</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 551</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 2,696</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3</p> <p>税額控除 12.7</p> <p>過年度法人税等 6.6</p> <p>評価性引当額 55.2</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9</p> <p>税額控除 8.0</p> <p>過年度法人税等 3.0</p> <p>評価性引当額 0.9</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 872円57銭	1株当たり純資産額 855円04銭
1株当たり当期純利益 1円21銭	1株当たり当期純利益 88円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	82,810	80,175
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,810	80,175
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	94,910	93,800
普通株式の自己株式数(千株)	5	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	94,904	93,768

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	115	8,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	115	8,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,738	94,294

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

重要な自己株式の取得

(1) その旨及び理由

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(2) 取得する株式の数、取得価額の総額

取得する株式の数 1,000,000(株) 上限

取得価額の総額 4,000百万円 上限

(3) 取得の時期

平成22年3月15日から平成22年3月31日

(4) 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、3月24日に市場買付けの方法により実施いたしました。取得した株式数は500,000株、買付総額は2,002,500千円であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,163
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,267,000	995
		(株)ブリヂストン	452,970	710
		久光製薬(株)	117,600	402
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,371,000	362
		住友信託銀行(株)	644,319	329
		(株)紀陽ホールディングス	2,254,000	254
		(株)横浜銀行	519,884	218
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	214
		パナソニック(株)	169,785	195
		その他 25銘柄	2,294,770	795
計			13,553,728	5,643

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1	10
計			1	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	20,269	449	702	20,016	13,043	140	450	6,832
構築物	2,458	24	28	2,455	2,080	1	56	372
機械及び装置	20,467	689	1,531	19,624	15,977	223	1,433	3,423
車両運搬具	165	18	14	169	132	-	20	36
工具、器具及び備品	26,487	2,561	1,535	27,513	25,308	32	2,113	2,172
土地	9,816	-	-	9,816	-	-	-	9,816
リース資産	27	16	7	36	22	-	11	14
建設仮勘定	522	2,126	1,542	1,106	-	-	-	1,106
有形固定資産計	80,214	5,887	5,361	80,740	56,565	397	4,085	23,776
無形固定資産								
特許権	45	1	-	47	37	-	2	9
商標権	200	0	-	200	187	0	2	12
実用新案権	5	-	-	5	5	-	1	0
ソフトウェア	13,957	425	84	14,299	11,889	0	1,686	2,408
ソフトウェア仮勘定	29	155	116	67	-	-	-	67
その他	160	-	-	160	104	-	2	56
無形固定資産計	14,398	582	201	14,780	12,224	0	1,694	2,555
長期前払費用	408	27	45	390	262	-	22	127
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

生産用機械 689百万円

工具、器具及び備品

生産用金型 2,129百万円

建設仮勘定

生産用機械 1,095百万円

建物 655百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

生産用機械 1,531百万円

工具、器具及び備品

生産用金型 1,239百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,590	12	10	59	1,533
賞与引当金	234	221	234	-	221
役員賞与引当金	120	140	120	-	140
返品調整引当金	-	51	-	-	51
役員退職慰労引当金	1,226	102	326	6	995

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、社内基準変更に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	12,144
普通預金	1,833
別段預金	13
小計	13,991
計	14,003

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
M.I.C. Milan International	347
Orbea S. Coop. LTDA	223
Madison Cycles	136
Arkus & Romet Group Sp. z o.o.	73
Sunstar Taiwan Enterprises Co., Ltd.	65
その他	240
計	1,087

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
貸借対照表日の翌日起算1か月以内のもの	688
" 2か月 "	208
" 3か月 "	189
計	1,087

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Paul Lange & Co.	4,018
(株)マルイ	1,537
Shimano American Corporation	1,409
Shimano Taiwan Co., Ltd.	955
(株)コザキトレイディング	631
その他	10,500
計	19,053

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$(D \div \frac{B}{12}) \times 30$
17,108	175,543	173,598	19,053	90.1	39.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
自転車部品	
フリーホイール	190
ハブ	387
フロントギア	310
変速機	496
ブレーキ	203
その他	507
釣具製品	
リール	832
ロッド	743
その他	566
冷間鍛造品他	223
計	4,462

仕掛品

区分	金額(百万円)
自転車部品	
フリーホイール	577
ハブ	992
フロントギア	1,703
変速機	1,590
ブレーキ	487
その他	846
釣具製品	
リール	934
ロッド	131
その他	68
冷間鍛造品他	171
計	7,504

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
アルミ材	640
チタン材	412
消耗工具器具備品	128
鋼板・棒鋼	203
その他	162
計	1,548

関係会社株式

会社名	金額(百万円百万円)
Shimano (Singapore) Pte. Ltd.	2,768
Shimano American Corporation	1,989
Shimano Europe Holding B.V.	1,579
Dunphy Holdings Pty. Ltd.	1,473
Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	1,067
シマノセールス(株)	606
Shimano Australia Pty. Ltd.	595
(株)釣りビジョン	576
シマノ熊本(株)	270
Shimano Latin America Representacao Comercial Ltda.	104
(株)FBM	50
島野足立(株)	40
(株)サンボウ	7
計	11,129

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
Shimano American Corporation	5,419
計	5,419

負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.	4,330
Shimano (Singapore) Pte. Ltd.	1,020
Nanux Inc.	309
Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd.	227
Thousand Scores Limited	226
その他	2,462
計	8,576

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://corporate.shimano.com/financial/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第102期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成22年3月8日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書

平成22年3月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月13日関東財務局長に提出。

第104期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第104期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年4月5日、平成22年5月7日、平成22年6月2日、平成22年7月2日、平成22年8月3日、平成22年9月2日、平成22年10月4日、平成22年11月2日、平成22年12月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月24日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石井 和也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月12日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シマノの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シマノが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 1 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月17日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 石井和也
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷剛
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シマノの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シマノが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 1 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月24日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石井 和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月12日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月17日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 石井和也
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 1 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。